

平成27年度地域創生総合支援事業(サポート事業)執行結果報告書(集落等活性化枠)

(会津地方振興局)

| 番号 | 区分 | 新規・継続 | 分野 | 事業名 | 事業主体 (市町村) | 事業区分 (ハード/ソフト) | 事業費 | 補助金 要望額 | 補助金 決定額 | 事業概要 | 実施時期 | 実施場所 (市町村及び場所) |
|----|------|-------|--------|---------------------------|---------------|-------------------|-------|------------|------------|---|---------------------|-------------------|
| 1 | 活性化枠 | 継続2 | 交流・定住 | 西会津の富士山とその周辺を生かした地域おこし事業 | 西会津町 | ソフト | 1,042 | 1,033 | 1,033 | 地域のシンボルである富士山を活用した山開きやスノートレッキングを実施し、都市農村交流の拡大を図るほか、集落外に住む血縁者やイベント参加者に対しふるさと便りを発行し、親戚ネットワークを構築することにより、農産物販売や地域イベントへの参加を促進し、地域の活性化を図る。 | H27.4 ～ H28.3 | 西会津町 |
| 2 | 活性化枠 | 継続2 | 保健・福祉 | 生涯現役で暮らせる健康づくりの里たっしや村再生事業 | 金山町 | ソフト | 762 | 762 | 762 | 生涯現役で暮らせる集落を作るため、きのこやハチミツなどの自然食品やウォーキング、森林セラピーによる住民の健康づくりを行う。 さらに地域の史跡等を巡るウォーキングやブナ林を生かした森林セラピーを通して都市住民との交流を行い、地域の活性化を図ることを目指す。 ・ニホンミツバチ養蜂、きのこ栽培講習会 ・ウォーキングコース設定、森林セラピー講習会 ・地域の宝(史跡、名勝地)さがし | H27.4 ～ H28.3 | 金山町 |
| 3 | 活性化枠 | 新規 | 交流・定住 | 小土山活性化事業 | 喜多方市 | ソフト | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 小土山棚田米等を活用したイベント開催や特産品の開発、販売を通じ、都市住民との交流の拡大を図るとともに、富士山や立岩山への登山客の誘客の拡大を図るため、隣接集落(西会津町小清水区、漆産区)と連携して案内看板設置や登山道整備を行い地域の活性化を図る。 | H27.4 ～ H28.3 | 喜多方市 |
| 4 | 活性化枠 | 新規 | 交流・定住 | 玉梨里地再生事業 | 金山町 | ソフト | 4,502 | 4,374 | 3,601 | 過疎化・高齢化の進行による集落の荒廃を防ぐため、失われつつある里山を再生し、集落から流出した親族の帰省を促し、集落との絆を取り戻す。 また、再生した里山を次世代を担う子どもたちへの自然教育の場としても活用し、子どもたちに地域への誇りを持ってもらい、住民が活力と心の豊かさを持って生活できる集落づくりを目指す。 ・遊歩道と野草の植栽地整備 ・地区年報の発行 ・小・中・高生に対する自然教育 | H27.4 ～ H28.3 | 金山町 |
| 5 | 活性化枠 | | 計画策定事業 | 湊町地域づくり事業 | 会津若松市 | ソフト | 300 | 300 | 300 | 湊地区は戊辰戦争激戦地の一つである戸ノ口原をはじめ多くの歴史的遺産や豊かな自然環境、独自の食文化を有する。 これらの地域資源を活用してウォーキングや史跡探訪を実施し、都市住民との交流を図るなど、地域活性化のための計画を策定する。 | H27.4 ～ H28.3 | 会津若松市 |
| 6 | 活性化枠 | | 計画策定事業 | 滝谷地区風穴等を活用した地区活性化事業 | 三島町 | ソフト | 490 | 300 | 300 | かつて主要産業だった養蚕に利用されていた風穴を地域資源の柱として、周辺の上山三十三観音や滝谷城跡などの歴史文化や、滝谷川と集落と一体となった美しい風景などの観光資源を踏まえた集落の再生計画を策定し、集落の活性化を図る。 | H27.7 ～ H28.3 | 三島町 |
| 累計 | | | | | | | 8,096 | 7,769 | 6,996 | | | |

※ 分野は、以下の分類により、最も適当と思われるものを1つ記載すること。

1情報発信、2産業振興、3観光振興、4環境・景観、5保健・福祉、6教育・文化、7交流・定住、8国際交流、9人材育成、10その他、11計画策定事業

※ 備考欄には、集落等再生計画策定事業または集落等再生計画に基づく事業を実施する場合は「H(年度)計画策定事業」、事業主体が協定団体の場合は協定を結んだ集落等の名称を記載すること。

また、事業内容等に変更が生じた場合は、当該年月日及び概要を記載すること。